

1月定例記者会見 会見録

令和8年（2026年）1月14日（水）11:00～11:22 庁議室

質疑応答

■物価高騰支援について

記者A

物価高騰対策生活者支援給付金についてお伺いしたいのですが、現金支給をすることになったのは、市としてどのような判断をされたからなのでしょうか。支給時期の見通しと、公金受取口座の登録の有無は市で確認できるのかについても教えていただきたいです。

市長

全国でおこめ券が話題になり、我々も様々なものを検討しました。つくばではお米を実際に作っている方もたくさんいますし、地域内で流通していますので、おこめ券はそぐわないのではないかと考えました。商品券については、既存の商品券は利用店舗が限られてきますし、プレミアム商品券は市内全ての事業者に照会をかけ、店舗登録をするといったようなやりとりが非常に多く発生するため、難しいという結論に至りました。デジタル商品券やPayPayも検討しましたが、スマートフォンを使えない方には厳しいものがあり、今回は広く国民に物価高に対しての支援事業ということでしたので、誰一人取り残すことなく市民にとって使いやすいものを考えた際に、現金が最もふさわしいのではないかという判断をしました。給付は4月から行い、口座が紐付いている方はできるだけそれを使いたいと考えています。他にも、コロナ禍に10万円を給付した時に市で把握している口座もありますので、できるだけそういうものを活用しながら給付したいと思っています。少し余計なことですが、早く国がマイナンバーで直接給付をしてほしいというのが率直な思いです。今、全ての自治体がかなり苦労しているところだと思います。

記者A

公金受取口座の市内での登録状況は把握していますか。

市長

全国の割合しか把握しておりません。全国では60%程度です。

記者A

つくば市も同じくらいでしょうか。

市長

およそそれぐらいではないかと思います。

■第53回筑波山梅まつりの開催について

記者B

令和6年度の来場者数が18万人で、令和5年度が15万人でしたが、3万人増加した理由を教えてください。

市長

令和5年度は梅まつり期間の後半に梅の花が散ってしまい、来場者数が減少したと認識しております。通常であれば18万人程度は見込めるのではないかと思っています。

■第2次つくば市地域公共交通計画（案）について

記者C

第1次との違いと今回の計画の目玉を教えてください。

市長

既存の交通計画では、広域な移動を幹線交通、地域内の移動を支線交通という形で分担、連携し、幹線と支線のシステムを基本としていました。第2次計画では、細分化した広域幹線交通、幹線交通、支線交通、生活支援交通という4つの階層型のシステムにしたことが目玉だと思っています。このように地域公共交通が目指す姿とビジョンを明確に示し、それぞれの階層や交通手段ごとに役割を明確にし、分担していくことで、市としても施策として進めやすくなり、移動の利便性も高めていくことに寄与するのではないかと思っています。

■衆議院解散総選挙について

記者A

衆議院解散総選挙について備えるようにと国から通達があったと思いますが、市への影響について市長はどうお考えになりますか。

市長

千葉県知事と概ね同じ考えです。選挙自体、今回かなり時間が厳しく、商業施設の期日前投票所を確保できるかという課題もあり、本当に急だという思いはあります。先ほど

申し上げた給付金関連もとにかく早く実施するように国から言われています。私も職員と何度も議論し、自治体職員が一生懸命頑張って給付を進めているわけですが、多くの人は予算成立前に解散するとは思っていなかったのではないかと思います。選挙業務を1年数カ月で再び行わなくてはいけないので、国の状況によって自治体の業務に非常に大きな負荷がかかり、他の業務をコントロールしなくてはいけないという状況が発生しているのは間違いないと思っています。

記者A

2月での解散総選挙は、過去4例しかないそうです。厳しい寒さの中で投票率が下がるかもしれません、投票率を上げる取り組みというのは何か考えられますか。

市長

つくばは大雪が頻繁に降るようなエリアではないので、どこまで影響が出るかは分かりませんが、市としては様々な啓発を行い、周知したいと思っています。今回は何とか準備を間に合わせることで精一杯という状況ですので、啓発まできちんと手が回るかという思いもあります。積雪が多いエリアではどう対策するのか想像もつきませんが、まさに吹雪で外出できないような時こそインターネット投票ではないかと思いますので、早く実現できるように規制緩和を進めてもらいたいというスタンスは変わりません。

記者D

令和8年度当初予算が3月までに成立しなかった場合、おそらくつなぎ予算を組むことになると思いますが、自治体にはどのような影響があるのでしょうか。つなぎ予算を組むことができれば、影響は少ないのか、それとも本予算が成立しないことで、新年度の財政運営等に影響することはあるのでしょうか。

市長

今その影響も精査しているところです。もしつなぎ予算を組んだとしても、選挙後に構図が大きく変わったりすると、様々なものが見直される可能性もありますので、幾分かの不安はぬぐえない状況にあります。

記者D

これまでそういったことを想定して準備していたことはあるのでしょうか。それとも全く想定外なのでしょうか。

市長

今回は想定外です。もちろんそういうことがあるので、財政調整基金を積んでいますし、財政運営も健全で、財政指標もそれぞれ健全な数値を維持しています。財政調整基金の預金額の適正規模についても議論がありますが、つくば市の財政規模からすると、現時点では適正な規模をある程度維持しながら推移していますので、こういった不慮の事態にも備えています。ただ、予算は通していただきたいという思いは非常に強くあります。

記者E

想定外ということですが、今回の冒頭解散については反対というご意見でしょうか。

市長

そういうことは全く申し上げておりません。自治体として業務負荷が極めて高くなると感じております。ただ、解散については総理の専権事項となっていますので、それについて賛成や反対を述べる立場にはないと思っています。おそらくそれぞれの首長が思っていることだと思いますが、国の事業に取り組んでいる状況で、さらに選挙となると自治体の業務負荷は極めて高くなり、職員の働き方も含めて心配に思っております。

記者E

今回の選挙の大義はどこに求めるべきだと思いますか。

市長

それは解散を決めた方に聞いていただくのがよろしいかと思いますので、私の方でコメントはできませんが、一般論で言えば、選挙の勝ち負けではなく予算を通していただきたかったと思います。高市氏が総理に就任されてから、政策を実現させるとかなり明確におっしゃっていたので、予算の成立は必ずされるのだろうと思っておりました。解散はまだ確定していませんが、総理御自身がどのように説明されるかは、私も一人の政治家として注視していきたいと思っています。

記者E

一人の政治家として、特定の候補や特定の党派を支持する考えはありますか。

市長

これまで様々な個人の支援をしてきましたので、公約や本人の主張を見極め、市民の幸せを考えながら、国家全体の発展につながるかということを判断して、応援する候補者を決めたいと思っています。

■ガソリン税及び軽油引取税の暫定税率廃止について

記者D

昨年末でガソリンの暫定税率が廃止され、代替財源を政府で探しているところだと思いますが、仮に手当てされないとすると、おそらく自治体の道路の予算等に直結する部分があると思います。分かる範囲で結構ですので、どういった影響が出るか教えてください。

市長

約4,000万円分の様々な事業が実施できなくなるというのは間違いありません。物価高の影響もあり、来年度の予算編成はさらに厳しくなることが想定されていますので、代替財源は用意してもらわないと自治体としては事業が実施できなくなってしまいますので、国会で責任ある議論をしてもらいたいと思っています。

終了